



# 活力にあふれる社会の構築に向けて

～平成31年度秋田県一般会計当初予算の概要等～

猿田 和三

(秋田県産業労働部次長、前総務部財政課長)



## I はじめに

日本経済は、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に一時的な押し下げがあったものの、設備投資が増加するとともに個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続いております。

一方で、求人数の増加と求職者数の減少が相まって、有効求人倍率が高水準で推移するなど、労働市場はひっ迫感を増してきており、本県においても、人手不足による企業の受注機会の損失などの影響が生じてきております。

また、昨年3月に示された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、本県の将来人口は5年前の推計よりも下振れしており、少子高齢化や人口減少の深刻化が改めて浮き彫りとなりました。

そのため県では、県内企業の競争力の強化を通じた魅力ある雇用の場の創出や、高校生、大学生等の県内定着・回帰の促進など、社会減を抑制するための施策の充実を図るとともに、人口減少社会にあっても地域の経済力を維持するため、第4次産業革命のイノベーション等を活用した生産性向上に向けた施策等を積極的に展開しているところであります。

さらに、活力にあふれる社会を構築していく

ためには、若者の斬新な発想や大胆な行動力を幅広い分野に取り込んでいくことが不可欠であることから、秋田の未来を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を支援する制度を創設したところであります。

人口減少社会の克服をはじめ、産業振興、健康寿命の延伸、災害に強い県土づくりなど、諸課題が山積してしておりますが、こうした課題の解決に向けて、実効性の高い施策を推進しながら、県民が実感できる確かな成果を目指してまいります。

## II 平成31年度一般会計当初予算の概要

### 1 予算の特徴

平成31年度秋田県一般会計当初予算は、本県の最重要課題である人口減少社会への対応と、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策等に重点的に取り組むことを基本に予算を編成し、総額5,741億円（対前年度当初比62億円、1.1%の減）となっております。

特に人口減少社会の克服に向けて、若者の夢の実現に向けた挑戦への応援をはじめ、首都圏からの移住促進、インバウンド誘客のための集中的なプロモーション、外国人材の受入体制の整備、各産業分野におけるICT・AI等の導

入を強力に推進してまいります。

また、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策により県土の保全と防災力強化を図るほか、健康寿命日本一に向けた取組や障害者差別解消の推進など、誰もが健康で安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けた取組も着実に推進してまいります。

歳入面では、地方交付税等を含めた一般財源が前年度を下回るなど厳しい財政状況となりましたが、歳入・歳出の徹底した見直しにより、将来負担を拡大させることのないよう、プライマリーバランスの黒字と財政2基金の一定の残高確保を図り、財政規律の維持に努めました。

#### プライマリーバランス（PB）とは？

長期借入金にあたる県債発行額を除いた歳入と、返済金である県債の元金償還額以外の歳出とのバランスを見るもので、前者が多い場合（PBが黒字の場合）には、公債費を除く経費について、借入に依存せずに賄えていることになる。

#### 財政2基金とは？

財政調整基金及び減債基金を指し、機動的・安定的な財政運営のため、本県では300億円台の確保を目安としている。

## 2 予算の構成

### （1）歳入

県税や地方交付税など、用途の特定されていない一般財源は、3,738億円で歳入全体の65.1%、国庫支出金や県債など、用途が特定されている特定財源は、2,003億円で歳入全体の34.9%となっています。

主な歳入の状況は次のとおりです。

### ■県税 934億円

法人事業税、軽油引取税の増などにより、対前年度当初比18億円、1.9%の増加を見込んでいます。

### ■地方交付税 1,912億円

国の地方財政対策、算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計し、対前年度当初比3億円、0.1%の減少、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税（2,101億円）では、56億円、2.6%の減少を見込んでいます。

#### 臨時財政対策債とは？

国で地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が発行することができる地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税として措置される。

### ■国庫支出金 749億円

災害復旧関連事業や土地改良事業に係る国庫補助金の増などにより、対前年度当初比24億円、3.3%の増加を見込んでいます。

### ■繰入金 156億円

地域活性化対策基金からの繰入れの減などにより、対前年度当初比34億円、18.1%の減少を見込んでいます。

### ■諸収入 529億円

制度融資の貸付金元利収入の減などにより、対前年度当初比83億円、13.5%の減少を見込んでいます。

制度融資とは？

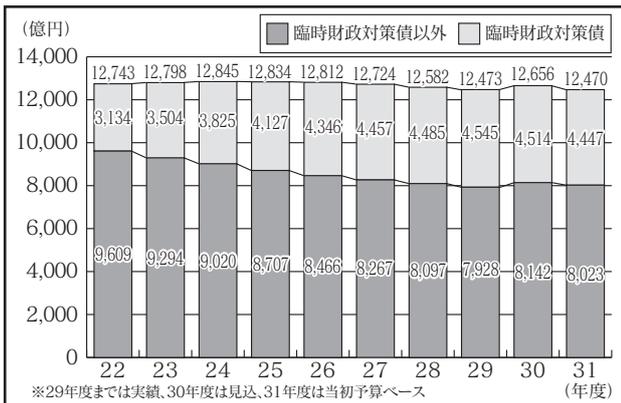
中小企業や個人事業主を支援するため、銀行などが窓口となり、自治体から預かる預託金を用いて融資を行うもの。

■県債 763億円

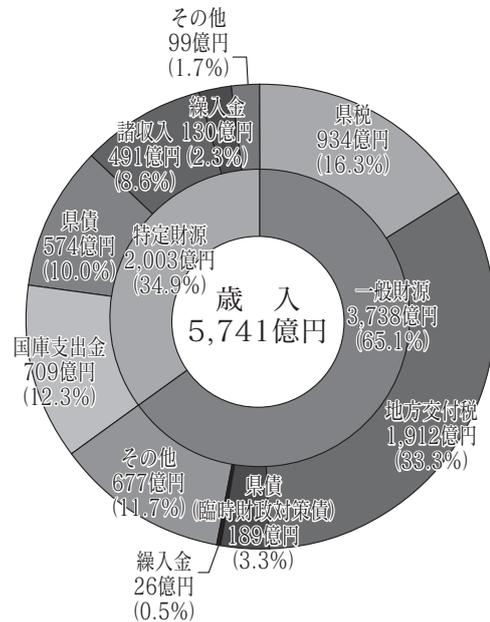
県・市連携文化施設整備事業の増などにより、対前年度当初比2億円、0.3%の増加を見込んでいます。

この結果、当初予算編成時のプライマリバランスは、125億円の黒字となりました。

(県債残高の推移)



(一般会計歳入予算構成比)



(2) 歳出

歳出を性質別に分類すると、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費(人件費、公債費、社会保障関係経費)は、3,108億円で歳出全体の54.1%、公共事業等の投資的経費は、1,160億円で歳出全体の20.2%をそれぞれ占めています。

主な歳出の状況は次のとおりです。

■人件費 1,392億円

職員数の減少に伴う一般職給の減などにより、対前年度当初比8億円、0.5%の減少となります。

■公債費 981億円

元金償還の減などにより、対前年度当初比35億円、3.4%の減少となります。

■社会保障関係経費 735億円

介護給付や幼児教育無償化に伴う県負担額の増などにより、対前年度当初比7億円、0.9%の増加となります。

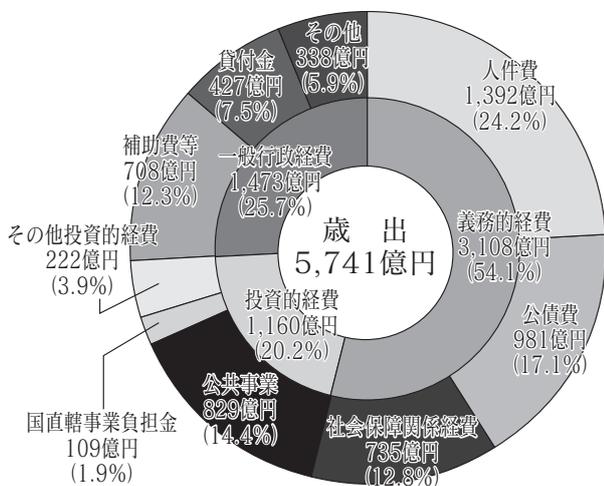
■公共事業・国直轄事業負担金 938億円

土地改良事業や災害復旧関連事業の増などにより、対前年度当初比32億円、3.5%の増加となります。

■一般行政経費 1,473億円

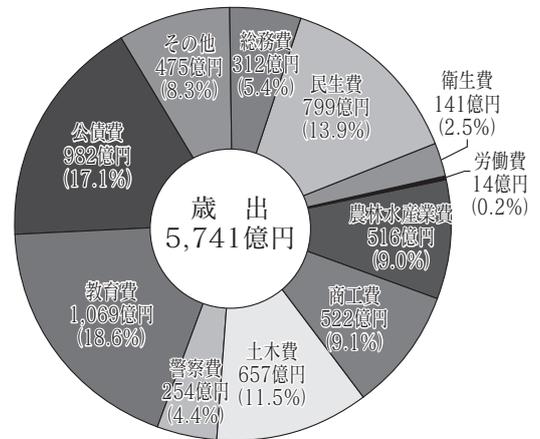
制度融資に係る預託金の減などにより、対前年度当初比88億円、5.6%の減少となります。

(一般会計歳出予算性質別構成比)



一方、歳出を行政目的別に分類すると、教育費1,069億円(構成比18.6%)、民生費799億円(同13.9%)、土木費657億円(同11.5%)、商工費522億円(同9.1%)、などとなっています。

(一般会計歳出予算目的別構成比)



3 主要施策の概要

(1) 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

【戦略1】秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

〈若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり〉

① 移住支援金交付事業 160百万円

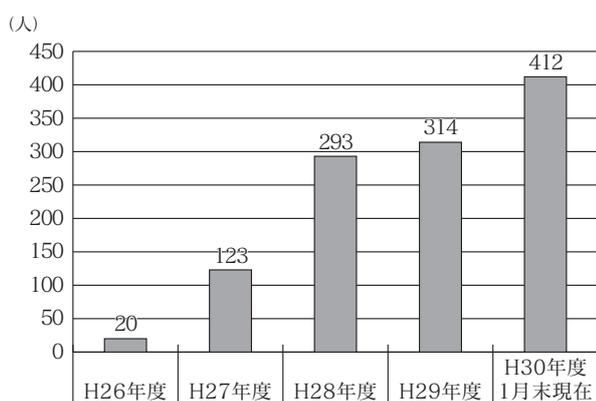
東京圏から本県に移住し、特定の対象企業に就職又は創業した場合に移住支援金を交付

- 補助対象 東京23区内に居住又は通勤している者
- 対象企業
  - ・地域経済を牽引する法人
  - ・地域の安全・安心を支える法人
  - ・産業人材の確保のため働きやすい職場づくりに取り組む法人
- 補助額
  - ・単身 60万円/世帯
  - ・単身以外 100万円/世帯
- 加算額 先端技術の活用を担う人材又は人材不足が特に深刻な分野における技術職・専門職として就業する場合
  - ・単身 60万円/世帯
  - ・単身以外 100万円/世帯

②⑧新移住支援システム機能強化事業 14百万円

移住希望者のニーズに対応し、県、市町村、移住支援機関等を通じた一貫した移住支援を行うための相談支援・管理システムを構築

本県への移住者数



③⑧新あきた安全安心住まい推進事業(移住世帯特別枠) 7百万円

移住世帯における住宅の増改築・リフォームに係る工事及び住宅の状況調査に対し助成

- 補助対象 県外から移住し、空き家を購入する世帯
- 補助率 対象工事費の30% (限度額60万円)  
対象調査費の30% (限度額10万円)

④高校生県内就職率UP事業 10百万円

地元企業が身近になるような機会を提供し、地元企業や仕事に対する理解を深め、高校生の県内就職・定着を促進

〈結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート〉

①出会い・結婚支援事業 47百万円

あきた結婚支援センターの利便性を向上させるため、マッチングシステムのリニューアルを実施

②⑧新結婚・子育て応援事業 5百万円

県民が結婚・子育てに向けた前向きなイメージを抱くことができるよう、企業等を巻き込んだ運動を展開

③子どものための教育・保育給付支援事業 5,773百万円

幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育園及び認定こども園に支弁する運営費等の一部を助成

〈女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現〉

①⑧新若者チャレンジ応援事業 32百万円

次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することにより、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進

- 補助対象 県内在住の原則18歳以上40歳未満(高校生除く)の個人又は団体
- 補助率 3/4(ただし、特に優れていると認められる場合は10/10)
- 限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間(ただし、海外渡航を伴うもの又はIoT、AI、3DCG等先端技術に関連する取組等の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間)
- 補助期間 最長3年間

②⑧新若者と地域をつなぐプロジェクト事業 4百万円

高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若者世代の主体的な地域活動を促進

③⑧新女性活躍・定着促進企業応援事業 2百万円

新たな雇用の場や女性にとって魅力ある職場を創出し、女性の県内定着を促進するため、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成

〈活力にあふれ、安心して暮らすことができる  
地域社会づくり〉

①新地域支え合いシステム緊急対策事業

6百万円

人口減少社会における生活課題の解決に向け、住民主体の支え合いや、企業、NPO等の多様な主体との協働により、人口減少に対応した社会システムを構築

②新市街地再開発事業(横手駅東口第二地区)

39百万円

土地の有効活用、市街地の環境整備を促進するため、横手市における市街地再開発事業に対し助成

【戦略2】社会の変革へ果敢に挑む産業振興  
戦略

〈成長分野の競争力強化と中核企業の創出・  
育成〉

①新世代パワーユニット中核拠点創生事業

500百万円

電動パワーユニット分野への参入拡大や県内サプライチェーンの形成を図るため、量産受注体制の構築を支援

②新伴走型ものづくり中核企業育成支援事業

6百万円

中核企業の更なる成長を促し、地域を牽引する企業へ育成するため、県及び支援機関等で構成する「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走的な支援を実施

③新ヘルステック産業研究開発支援事業

39百万円

県内大学や公設試験研究機関等とコンソーシアムを形成し、医療分野の課題解決に向けた研究開発に取り組む事業者を支援

④IoT等先進技術導入促進事業 12百万円

急速に進展しているIoT、AI等先進技術の普及・導入を促進

〈中小企業・小規模企業者の活性化と生産性  
向上〉

①かがやく未来型中小企業応援事業

119百万円

意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「かがやく未来型中小企業」に採択し、当該企業の新たな取組を支援

②新「アトツギベンチャー」支援事業

3百万円

地域産業の振興を図るため、新たな事業展開等に取り組む若手後継者を中心としたグループを支援

③新あきた創業スタートアップ支援事業

12百万円

地域課題の解決及び地域資源の活用につながる事業を展開する起業家に対する支援等を実施

④新中小企業・小規模事業者情報化促進事業

5百万円

県内企業の人手不足への対応や生産性の向上を図るため、中小企業・小規模事業者のICTの導入を促進

〈国内外の成長市場の取り込みと投資の促進〉

①あきた企業立地促進助成事業 2,161百万円

本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新規設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成

②東アジア経済交流強化事業 17百万円

東アジアとの経済交流を拡大するため、政府機関等との協議を行うほか、現地サポート体制の構築や商談機会の提供により県内企業を支援

〈産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備〉

①プロフェッショナル人材活用促進事業

39百万円

新事業への挑戦や積極的な販路開拓などに取り組む県内企業の成長を促進するため、人材面での経営基盤強化に向けた支援機能を充実

②新入材確保対策事業 3百万円

出入国管理及び難民認定法の改正や、人材不足の顕在化を踏まえ、国・県・市町村等による協議の場を設けるなど、課題解決に向けた取組を実施

③新女性の新規就業支援事業 15百万円

結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進

④秋田県建設産業担い手確保育成センター事業 24百万円

建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、建設産業の広報・マッチングや女性活躍、キャリアアップ等を推進



(建設企業による高校生向け説明会の様子)

【戦略3】新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

〈秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成〉

①新次世代あきたアグリヴィーナス応援事業

12百万円

農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を育成するとともに、その活動をサポートする民間企業応援団を結成し、事業拡大等を支援

②園芸労働力確保・サポート事業 2百万円

労働力の確保に向け、労務管理の効率化や県全体で労働力を補完する仕組みづくりを支援

③新秋田の漁業人材育成総合対策事業

42百万円

漁業の担い手を育成するため、就業に関する推進組織を設置するとともに、各種研修や就業後のフォローアップを実施

〈複合型生産構造への転換の加速化〉

①新スマート農業加速化実証プロジェクト事業

68百万円

生産性の向上を図り、労働力不足に対応するため、最新のICT等を活用した省力低コスト技術によるスマート農業を実証



(作業時間を大幅に低減させるキクの収穫機械)

## ②秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業

681百万円

京浜地区の中央卸売市場（東京都中央・横浜市中央・川崎市中央）におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一達成に向け、生産体制の整備を支援

## ③秋田牛ブランド確立推進事業 23百万円

秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、首都圏における販路拡大の強化や輸出促進に向けた対策を実施

### 〈秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用〉

#### ①販売を起点とした秋田米総合支援事業

32百万円

「秋田米生産・販売戦略」に基づき、実需者との結びつきを強化するなど、消費者から選ばれる産地づくりを推進

#### ②秋田米をリードする新品種デビュー対策事業

39百万円

極良食味新品種の平成34年度の市場デビューに向け、栽培方法の基準策定等の生産対策や情報発信チャネルの整備等の販売対策を実施

### 〈農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化〉

#### ①6次産業化総合支援事業 73百万円

農林漁業者の所得や雇用の拡大、農山漁村の地域活力の向上を図るため、6次産業化に向けた取組を総合的に支援

#### ②新農産物グローバルマーケティング推進事業

12百万円

県産農産物の海外販路を拡大するため、企業と連携し、多様な輸出ルート of 構築や海外消費者ニーズを捉えるための調査等を実施

### 〈「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化〉

#### ①新県産材新用途開拓事業 26百万円

県産材の需要拡大を図るため、住宅分野以外での新たな用途開拓に向けた部材開発等を実施

#### ②新次代につなぐ再造林促進対策事業

26百万円

再造林を促進するため、林業施業の低コスト化技術の開発普及と林業経営体による取組を支援

### 〈つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興〉

#### ①全国豊かな海づくり大会推進事業

380百万円

本県の豊かな自然環境や多様な水産資源を全国に発信するとともに、漁業の振興と地域の活性化を図るため、「第39回全国豊かな海づくり大会」を開催



(海上歓迎・放流行事<平成30年度高知大会>)

②水産資源戦略的増殖推進事業 8百万円

稚魚放流による効果の検証や養殖業の振興に向けた大型マスの開発等を実施

③秋田の水産業モデル創出支援事業 8百万円

県産水産物のブランド化や高付加価値化を図るため、加工品開発や販路開拓等を支援するとともに、蓄養殖の推進に向けたモデル事業を実施

<地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり>

①新魅力ある秋田の里づくり総合支援事業

11百万円

中山間地域の活性化を図るため、食や伝統文化、棚田や水辺環境などの地域特性を生かした都市との交流や6次産業化を推進

②元気な中山間農業応援事業 261百万円

条件が不利な中山間地域においても一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した特色ある農業や食ビジネスの展開を市町村と一体となって支援

【戦略4】秋田の魅力が際立つ 人・もの交流  
拡大戦略

<地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化>

①新宿泊施設経営革新支援事業 61百万円

ICTを活用した受入環境の整備等を支援するとともに、地域の拠点となる魅力的な宿泊施設づくりを促進

②秋田の観光宣伝力強化事業 101百万円

首都圏や隣県等からの更なる誘客を図るため、テーマやターゲットを絞り込んだ官民一体でのプロモーションを展開

③インバウンド誘客集中プロモーションの展開 464百万円

ICTを活用した訪日外国人受入環境整備のほか、台湾定期チャーター便に対する広告支援や重点市場に対するプロモーション等を展開



(歓迎イベントの様子)

<「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進>

①新アキタノ<sup>うまたび</sup>美味旅プロモーション事業

11百万円

クルーズ船運営会社及び乗船客に対してプロモーション活動を展開

## ②新秋田の食ビジネスチャンス拡大事業

13百万円

県産品の多様な販売チャンネルを開拓するため、マッチング機会の創出、中食・外食企業や包括連携協定締結企業等への売り込みを実施

## ③新「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業

21百万円

県産品の輸出拡大やインバウンド誘客を図るため、民間事業者等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開

〈文化の発信力強化と文化による地域の元気創出〉

## ①新「東京オリ・パラ」あきたの文化発信事業

100百万円

交流人口の拡大を図るため、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信

## ②県・市連携文化施設整備事業 6,251百万円

平成33年度中の開館に向け本体工事に着手するとともに、施設条例改正案の検討等を実施

〈「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大〉

## ①スポーツ王国創成事業 352百万円

本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化のほか、高等学校の部活動に対する支援等を実施

## ②新第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業 1百万円

平成33年2月に鹿角市で開催予定の国民体育大会冬季大会スキー競技会の準備を実施

## ③新2019ラグビーワールドカップスポーツ交流事業 19百万円

本県ラグビーの競技力向上と交流人口の拡大を図るため、フィジー代表チームの事前合宿を支援

## ④新新スタジアム整備に向けた調査・研究事業 1百万円

秋田市との協働により、新スタジアム整備に向けて調査・研究を実施

〈県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備〉

## ①地方道路交付金事業 3,678百万円

大館能代空港や日本海沿岸東北自動車道との連携強化や交通の安全性確保のため、バイパスを整備

〈交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築〉

## ①広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業 16百万円

定期航空路線と航路の維持・拡充及び交流人口の拡大を図るため、利用促進に向けた取組を実施

## ②新秋田新幹線機能向上調査等事業

12百万円

J R東日本の秋田新幹線トンネル整備構想の実現を図るため、沿線自治体等と連携して要望活動等を実施するほか、地域への経済波及効果分析等を実施

【戦略5】誰もが元気で活躍できる健康長寿・  
地域共生社会戦略

〈健康寿命日本一への挑戦〉

- ①「あきた健康宣言！」推進事業 37百万円  
生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、各種メディアを活用した周知、普及や健康づくり人材の育成等、健康づくり県民運動を展開



(健康合宿の様子)

- ②「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業 4百万円  
喫煙率の低減や受動喫煙の機会を減少させる取組を推進し、たばこを原因とする生活習慣病を予防

〈心の健康づくりと自殺予防対策〉

- ①心はればれ県民運動推進事業 63百万円  
市町村による人材育成への支援や企業によるメンタルヘルス対策の推進等、民・学・官の連携による自殺予防対策の総合的な取組を推進

〈医療ニーズに対応した医療提供体制の整備〉

- ①医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 485百万円  
修学資金の貸与や、若手医師のキャリア形成支援等により、医師の県内定着と地域偏在を改善

- ②地域医療従事医師確保対策事業 75百万円  
地域医療の充実を図るため、寄附講座の設置や、後継者不足といった課題を抱える診療所への支援等を実施

- ③新急性期診療ネットワーク推進事業 12百万円  
脳卒中等の急性期疾患に迅速に対応する体制を整備するため、救急告示病院の遠隔画像連携システムの導入費用に対し助成

- ④地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業 88百万円  
脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を構築するため、循環器・脳脊髄センターの増築棟整備等に要する資金を貸付

〈高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実〉

- ①障害者差別解消推進事業 22百万円  
障害を理由とする差別のない共生社会の実現を目指すため、条例を制定し、障害者への理解促進及び差別の解消に関する施策を推進

- ②障害者スポーツ振興事業 41百万円  
障害者スポーツの普及・発展及び障害者の積極的な社会参加を促進するため、障害者が日常的にスポーツ活動に参加できる環境等を整備

- ③新身体障害者全国大会開催事業 3百万円  
全国の障害者の交流を促進するため、秋田市を会場に行われる第64回日本身体障害者福祉大会あきた大会の開催を支援

## 〈次代を担う子どもの育成〉

## ①新新複合化相談施設整備事業 29百万円

中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターの4施設を複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備

【戦略6】ふるさとの未来を拓く人づくり戦略  
〈自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成〉

## ①未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業 23百万円

高校生の学習意欲の喚起と学力の向上を図るため、キャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用した授業を実施

## 〈子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着〉

## ①少人数学習推進事業(高等学校) 112百万円

高等学校におけるきめ細かな教育による学力の定着・向上を図るため、少人数学級体制に必要な講師を配置

## 〈世界で活躍できるグローバル人材の育成〉

## ①AKITA英語コミュニケーション能力強化事業 136百万円

世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高の連携により英語コミュニケーション能力を強化

## ②スーパーグローバルハイスクール事業 8百万円

国際的な視野、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成

## 〈豊かな人間性と健やかな体の育成〉

## ①不登校・いじめ問題等対策事業 78百万円

不登校やいじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携した教育相談体制を強化

## 〈子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり〉

## ①新高等教育費負担軽減事業 2百万円

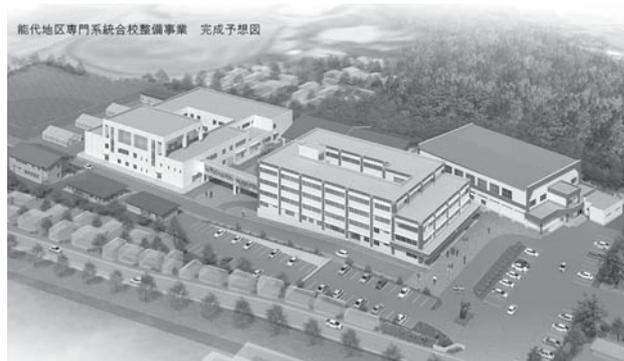
平成32年度からの高等教育無償化制度の実施に向けて、県内の私立専門学校に対し、制度の対象となる要件の確認事務等を実施

## ②比内支援学校整備事業 1,455百万円

比内支援学校の現敷地に新校舎棟等を整備

## ③能代地区専門系統合校整備事業 955百万円

能代地区の2校(能代工業高等学校、能代西高等学校)を統合して新校舎棟等を整備



(校舎の完成イメージ)

## ④新大曲高等学校整備事業 111百万円

大曲高等学校の整備に向けて基本設計等を実施

〈地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興〉

①私立大学等即戦力人材育成支援事業

23百万円

県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組を支援

〈地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供〉

①ミュージアム活性化事業 49百万円

県民に多彩な芸術鑑賞等の機会を提供するため、特別展を開催

②読書活動推進事業 8百万円

店舗や病院などで読書環境の向上に取り組む読書活動推進パートナーを支援する市町村に対し助成するほか、県民が本に触れる多様な機会を提供するとともに、読書の楽しさを発信できる人材を育成

③<sup>新</sup>社会教育施設改修事業 164百万円

旧県立美術館を活用するため秋田市が実施する改修工事のうち、法令基準への適合に必要な経費の一部を助成

(2) 県民の安全で安心な生活を支える基本政策

①地域防災力・災害対応力の強化 13百万円

防災訓練の実施や自主防災組織の育成強化により地域防災力の強化を図るほか、SNSによる秋田版災害情報発信等により県及び市町村の災害対応力を強化

②<sup>新</sup>環境あきたエコ活動促進事業 3百万円

県民の自主的な環境保全活動の促進を図るため、民間団体が行う環境保全活動に要する経費を助成

③動物にやさしい秋田推進事業 37百万円

動物愛護センターにおいて犬猫の譲渡推進や動物愛護の普及啓発を図るとともに、秋田犬をテーマにセンターの魅力アップに取り組み、「動物にやさしい秋田」を情報発信

④<sup>新</sup>自治体クラウド推進事業 3百万円

県内各市町村がクラウド技術を使って共同で情報システムを利用する取組を推進するため、システム及び行政事務の標準化・共通化に関する課題の調査、検討を実施

Ⅲ 今後の財政運営

消費税率の引上げや、地方税源の偏在是正措置として新設される特別法人事業譲与税による新たな財源を一定程度確保できる見込みであるものの、人口減少の影響などによる交付税の減少は避けられず、当面は厳しい財政状況が続くものと考えております。

今後とも、歳出の不断の見直しや国等の支援制度の活用、市町村や民間等の多様な主体との協働を一層進めることで、財政2基金の残高とプライマリーバランスの黒字確保という財政規律を維持しつつ、人口減少社会への対応や「ふるさと秋田」の元気創造に向けた施策を着実に推進してまいります。

○予算概要の詳細については、県のHPに掲載されています (<http://www.pref.akita.lg.jp>)。